

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2026年7月9日
【中間会計期間】	第102期中（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 櫻井 真
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学株式会社 東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自2024年 12月1日 至2025年 5月31日	自2025年 12月1日 至2026年 5月31日	自2024年 12月1日 至2025年 11月30日
売上高 (千円)	3,727,507	4,206,645	6,444,435
経常利益 (千円)	470,160	417,271	281,237
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	289,508	297,520	181,386
中間包括利益又は包括利益 (千円)	275,735	369,465	202,829
純資産額 (千円)	3,486,991	3,753,171	3,413,969
総資産額 (千円)	8,431,476	8,842,867	7,916,784
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	322.99	332.01	202.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.61	40.78	41.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	431,435	174,614	469,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,160	161,334	161,913
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,315	320,347	290,830
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,509,794	1,903,734	1,919,336

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、2月末に始まった米国・イスラエルとイランの武力紛争に伴う原油等の供給不安定化の影響を受けながらも個人消費や設備投資の増加傾向が維持され緩やかな回復傾向が続きました。今後については、中東地域の安定は不確実なままであり、ロシアのウクライナ侵攻の解決も見通せないことに加えて東アジア地域の地政学的リスクもあり、先行きの不透明性が増大しております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、農林水産物の輸出額が前年同期を上回り輸出の増加傾向を維持しておりますが、本年も厳しい暑さと局地的な大雨や大型台風の発生が多いと予想されており農作物への影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」、園芸用殺虫剤「サンケイ コテツペイト」および有機栽培農産物生産に使用できる「サンクリスタル乳剤」「ダブルシューターSE」「クリーンワイドフロアブル」「園芸ボルドー」などの食用作物用独自開発品ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの緑化用独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は4,206百万円（前年同期比479百万円、12.9%増）となりました。損益面では、売上原価ならびに販売費および一般管理費が増加したため営業利益は379百万円（前年同期比65百万円、14.7%減）、経常利益は417百万円（前年同期比52百万円、11.2%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、前年の特別損失の影響が解消したことで297百万円（前年同期比8百万円、2.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は次のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が増加し売上高は2,362百万円（前年同期比152百万円、6.9%増）、殺菌剤は水稲用が増加し売上高は399百万円（前年同期比48百万円、13.8%増）、殺虫殺菌剤は水稲用が増加し売上高は316百万円（前年同期比137百万円、76.3%増）、除草剤は園芸用が増加し売上高は436百万円（前年同期比86百万円、24.7%増）、その他は緑化用が増加し売上高は358百万円（前年同期比71百万円、25.0%増）、農薬以外は減少し売上高は332百万円（前年同期比17百万円、5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は8,842百万円で、前連結会計年度末に比べ926百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加が商品及び製品の減少を上回ったことによるものであります。

負債は5,089百万円で、前連結会計年度末に比べ586百万円の増加となりました。これは主に買掛金並びに長期借入金の増加が未払賞与並びに流動負債のその他の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は3,753百万円で、前連結会計年度末に比べ339百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し1,903百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、174百万円の減少（前年同期は431百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加973百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の減少（前年同期は43百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出161百万円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、320百万円の増加（前年同期は81百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入700百万円の資金増加が長期借入金の返済による支出337百万円の資金減少を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は119百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,019,700	1,019,700	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,019,700	1,019,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日		1,019,700		664,500		295,451

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄二丁目9番地	214	24.0
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7-1	117	13.1
公益財団法人サンケイ科学振興財団	鹿児島市南栄二丁目9番地	116	13.0
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4-26	51	5.8
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	44	4.9
株式会社エルアイイーエイチ	東京都中央区銀座八丁目9-13	21	2.4
福谷 明	鹿児島県鹿児島市	20	2.3
林化成株式会社	大阪市北区天満二丁目1-13	19	2.2
福谷 理	千葉県習志野市	16	1.8
福谷 幸子	鹿児島県鹿児島市	13	1.6
計	-	636	71.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 887,500	8,875	-
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	1,019,700	-	-
総株主の議決権	-	8,875	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄二丁目9番地	123,600	-	123,600	12.12
計	-	123,600	-	123,600	12.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人がごしま会計プロフェッションによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,336	1,953,734
受取手形及び売掛金	1,141,501	1,783,011
電子記録債権	691,049	1,022,957
商品及び製品	973,714	884,618
仕掛品	48,415	78,699
原材料及び貯蔵品	427,443	397,946
その他	110,552	36,636
貸倒引当金	1,421	1,124
流動資産合計	5,360,591	6,156,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	410,623	423,992
機械装置及び運搬具(純額)	263,560	268,196
土地	436,790	436,790
リース資産(純額)	60,162	59,014
その他(純額)	42,203	43,602
有形固定資産合計	1,213,339	1,231,596
無形固定資産		
ソフトウェア	4,916	4,416
その他	247	243
無形固定資産合計	5,163	4,660
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,670	1,265,327
繰延税金資産	111,622	84,589
その他	107,214	112,030
貸倒引当金	11,818	11,818
投資その他の資産合計	1,337,688	1,450,129
固定資産合計	2,556,192	2,686,386
資産合計	7,916,784	8,842,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982,434	1,306,258
1年内返済予定の長期借入金	595,050	623,482
リース債務	22,683	22,825
未払法人税等	21,957	131,620
賞与引当金	18,922	92,329
返金負債	168,075	168,856
未払賞与	109,087	-
その他	510,751	332,184
流動負債合計	2,428,961	2,677,557
固定負債		
長期借入金	1,338,741	1,673,274
リース債務	43,488	42,085
退職給付に係る負債	341,198	337,731
役員退職慰労引当金	105,400	110,000
訴訟損失引当金	4,800	4,800
長期預り保証金	240,226	244,247
固定負債合計	2,073,853	2,412,138
負債合計	4,502,814	5,089,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,957	297,053
利益剰余金	2,269,503	2,540,139
自己株式	142,000	142,109
株主資本合計	3,088,960	3,359,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,261	246,318
その他の包括利益累計額合計	174,261	246,318
非支配株主持分	150,746	147,268
純資産合計	3,413,969	3,753,171
負債純資産合計	7,916,784	8,842,867

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	3,727,507	4,206,645
売上原価	2,604,610	3,129,103
売上総利益	1,122,896	1,077,542
販売費及び一般管理費	677,392	697,719
営業利益	445,503	379,822
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,318	5,876
受取賃貸料	1,672	1,683
倉庫保管料	3,318	1,566
持分法による投資利益	19,737	37,386
その他	4,090	5,780
営業外収益合計	36,137	52,293
営業外費用		
支払利息	11,034	13,967
貸倒引当金繰入額	279	-
その他	167	877
営業外費用合計	11,480	14,844
経常利益	470,160	417,271
特別利益		
固定資産売却益	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
固定資産除却損	0	137
製品回収関連損失	57,304	-
特別損失合計	57,304	137
税金等調整前中間純利益	413,855	417,134
法人税等	124,115	120,494
法人税等合計	124,115	120,494
中間純利益	289,739	296,640
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	230	880
親会社株主に帰属する中間純利益	289,508	297,520

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	289,739	296,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,067	60,074
持分法適用会社に対する持分相当額	11,937	12,751
その他の包括利益合計	14,004	72,825
中間包括利益	275,735	369,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	275,423	369,578
非支配株主に係る中間包括利益	311	112

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	413,855	417,134
減価償却費	60,988	75,695
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,353	3,467
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,200	4,600
返金負債の増減額(は減少)	25,611	781
賞与引当金の増減額(は減少)	68,958	73,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	297
製品回収関連損失引当金の増減額(は減少)	13,000	-
受取利息及び受取配当金	7,318	5,876
支払利息	11,034	13,967
持分法による投資損益(は益)	19,737	37,386
固定資産除売却損益(は益)	999	137
売上債権の増減額(は増加)	1,162,952	973,418
棚卸資産の増減額(は増加)	1,526	88,159
仕入債務の増減額(は減少)	348,170	323,824
未払消費税等の増減額(は減少)	4,206	74,696
預り保証金の増減額(は減少)	3,434	4,021
その他	68,175	226,575
小計	382,213	170,597
利息及び配当金の受取額	8,464	8,167
利息の支払額	11,307	14,902
法人税等の還付額	91	18,215
法人税等の支払額	46,470	15,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,435	174,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	43,910	161,108
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	249	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,160	161,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	378,814	337,034
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,945	12,354
自己株式の取得による支出	176	108
配当金の支払額	22,409	26,884
非支配株主への配当金の支払額	2,137	1,670
その他	3,200	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,315	320,347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,280	15,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,074	1,919,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,509,794	1,903,734

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
従業員給料及び手当	150,688千円	156,943千円
賞与引当金繰入額	45,908	48,873
退職給付費用	12,256	7,917
役員退職慰労引当金繰入額	4,570	4,233
研究開発費	119,906	119,904
減価償却費	14,783	16,033

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金	1,509,794千円	1,953,734千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	50,000
現金及び現金同等物	1,509,794	1,903,734

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月15日 取締役会	普通株式	22,409	25	2024年11月30日	2025年2月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月14日 取締役会	普通株式	26,884	30	2025年11月30日	2026年2月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)及び当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

販売区分別に分解した売上高は以下のとおりであります。

種類	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
殺虫剤	2,209,657千円	2,362,444千円
殺菌剤	351,241	399,846
殺虫殺菌剤	179,698	316,710
除草剤	350,218	436,802
その他	636,691	690,840
計	3,727,507	4,206,645

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり中間純利益金額	322円99銭	332円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	289,508	297,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	289,508	297,520
普通株式の期中平均株式数(株)	896,337	896,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2026年1月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....26,884千円

(2) 1株当たりの金額.....30円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年2月26日

(注) 2025年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月8日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人
かごしま会計プロフェッション
鹿児島県鹿児島市

指定社員 公認会計士 本田 親文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 毅憲
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。